

# 令和5年度 高畠町財務書類



スマートIC整備事業

山形県高畠町

# 目 次

## 令和5年度 高島町財務書類

I.	令和5年度 高島町財務書類の公表について	1
1.	新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要	1
2.	作成モデル	1
3.	対象とする会計の範囲	2
4.	作成基準日	2
5.	財務4表の相互関係	3
II.	高島町の財務4表について	4
1.	貸借対照表	5
2.	行政コスト計算書	7
3.	純資産変動計算書	9
4.	資金収支計算書	10
5.	財務4表からわかること（主な分析指標）	12
6.	財務書類経年比較	13
III.	一般会計等財務4表	17
1.	一般会計等貸借対照表	17
2.	一般会計等行政コスト計算書	18
3.	一般会計等純資産変動計算書	19
4.	一般会計等資金収支計算書	20
IV.	一般会計等財務書類に係る注記	21
i.	重要な会計方針	21
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	21
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	21
3.	有形固定資産等の減価償却の方法	21
4.	引当金の計上基準および算定方法	21
5.	リース取引の処理方法	22
6.	資金収支計算書における資金の範囲	22
7.	その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項	22
ii.	重要な後発事象	22
iii.	偶発債務	22
1.	保証債務および損失補償債務負担の状況	22
2.	係争中の訴訟等	22
iv.	追加情報	22
1.	財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項	22
2.	貸借対照表に係る事項	23
3.	純資産変動計算書に係る事項	23
4.	資金収支計算書に係る事項	24
V.	一般会計等附属明細書	25
1.	貸借対照表の内容に関する明細	25
2.	行政コスト計算書の内容に関する明細	32
3.	純資産変動計算書の内容に関する明細	33
4.	資金収支計算書の内容に関する明細	35
VI.	全体財務4表	36
1.	全体貸借対照表	36
2.	全体行政コスト計算書	37
3.	全体純資産変動計算書	38
4.	全体資金収支計算書	39
VII.	全体財務書類に係る注記	40
i.	重要な会計方針	40
1.	有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	40
2.	有価証券および出資金の評価基準および評価方法	40
3.	有形固定資産等の減価償却の方法	40
4.	引当金の計上基準および算定方法	40
5.	リース取引の処理方法	41
6.	資金収支計算書における資金の範囲	41

7.消費税等の会計処理	41
ii.重要な後発事象	41
iii.偶発債務	41
1.保証債務および損失補償債務負担の状況	41
2.係争中の訴訟等	41
iv.追加情報	41
1.連結対象会計	41
2.出納整理期間	42
3.表示単位未満の取扱い	42
4.売却可能資産の範囲および内訳	42
VIII. 全体附属明細書	43
1.全体貸借対照表の内容に関する明細	43
2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細	53
3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細	54
4.全体資金収支計算書の内容に関する明細	56
IX. 連結財務4表	57
1.連結貸借対照表	57
2.連結行政コスト計算書	58
3.連結純資産変動計算書	59
4.連結資金収支計算書	60
X. 連結財務書類に係る注記	61
i.重要な会計方針	61
1.有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法	61
2.有価証券および出資金の評価基準および評価方法	61
3.有形固定資産等の減価償却の方法	61
4.引当金の計上基準および算定方法	61
5.リース取引の処理方法	61
6.資金収支計算書における資金の範囲	61
7.消費税等の会計処理	62
ii.重要な後発事象	62
iii.偶発債務	62
1.係争中の訴訟等	62
iv.追加情報	62
1.連結対象会計	62
2.出納整理期間	62
3.表示単位未満の取扱い	62
XI. 連結附属明細書	63
1.連結貸借対照表の内容に関する明細	64

# I. 令和5年度 高島町財務書類の公表について

高島町では、平成22年度決算より「基準モデル」を活用した財務書類を公表してきましたが、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を受け、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成を行っています。

「統一的な基準」に基づく財務書類は「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式による財務4表に、これらの財務書類に関連する事項についての附属明細書および作成に当たって説明する必要がある情報を示した注記を加えて作成しています。

## 1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度とは、「現金主義・単式簿記」を特徴とする従来の地方公共団体の会計制度に対して、「発生主義・複式簿記」などの企業会計手法を導入する取組です。これにより、地方公共団体が所有する資産および負債といったストック状況や、減価償却費や引当金などのコスト情報を把握し、より実態に即した財政状況を明らかにするものです。

財務4表とは、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）で作成される決算に関する次の4表のことをいいます。

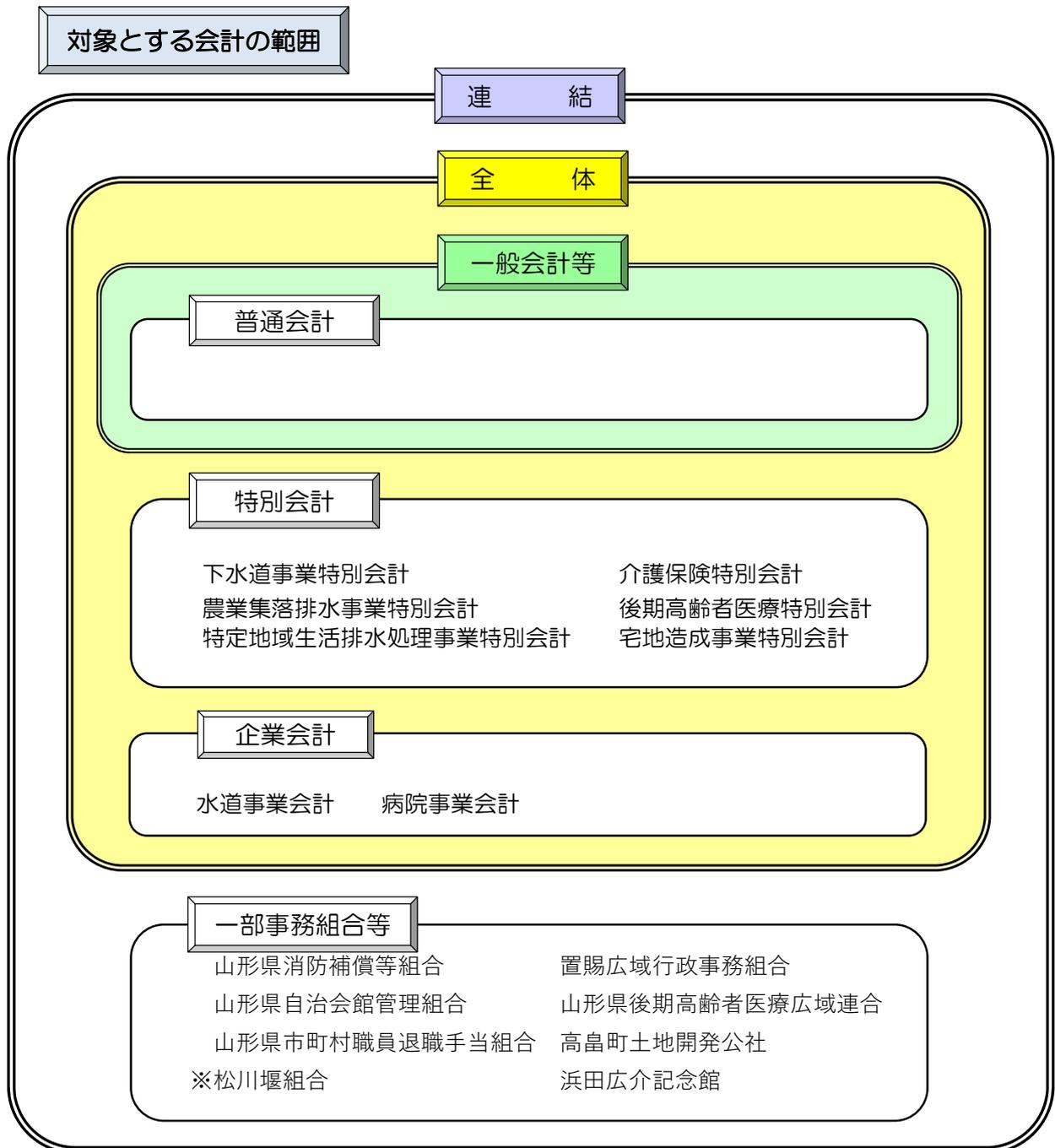
- ①貸借対照表・・・・・・・・・・ 地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。貸借対照表により、基準日時点における高島町の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。
- ②行政コスト計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに伴うコストを明らかにするものです。従来の現金主義会計では捕捉できなかった現金の支払いを伴わない費用（減価償却費など）についても計上しています。
- ③純資産変動計算書・・・・・・ 1年間の地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残りが、一会計年度にどのように増減したかを明らかにするものです。
- ④資金収支計算書・・・・・・ 1年間の資金の流れを明らかにするもので、性質の異なる3つの活動（経常的収支、資本的収支、財務的収支）に分けて表示します。

## 2. 作成モデル

「財務4表」の作成にあたり、高島町では平成22年度決算より「基準モデル」にて作成・公表してきましたが、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類等の作成・公表を行っています。

### 3. 対象とする会計の範囲

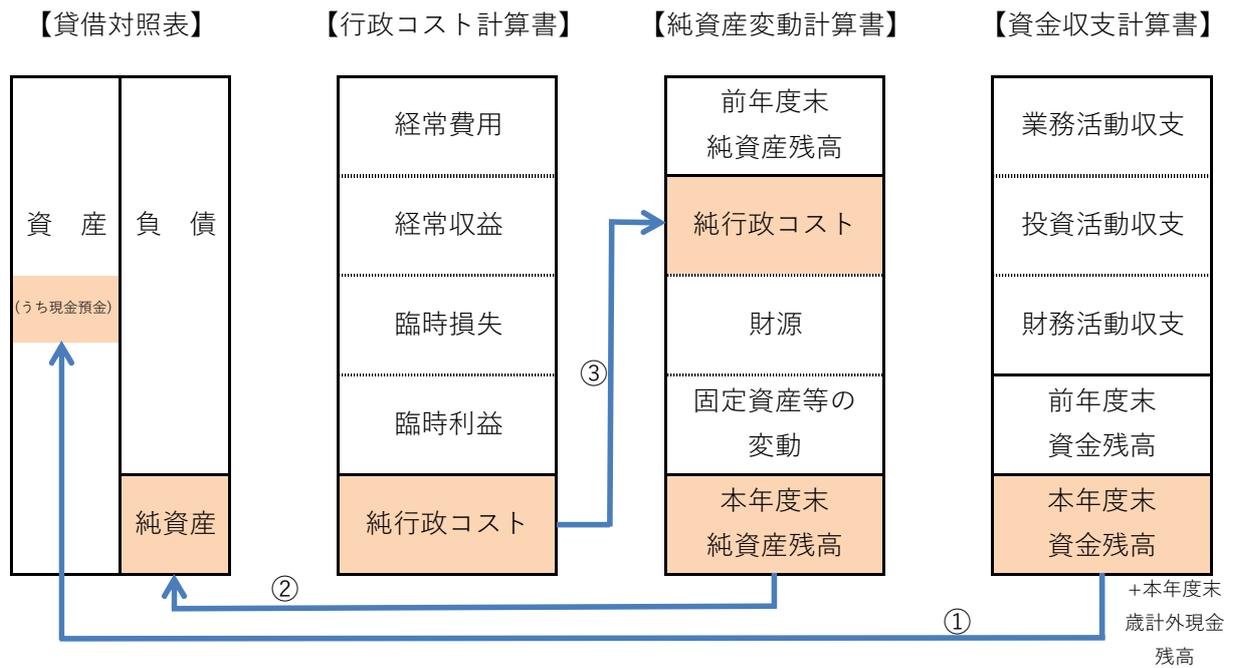
高島町では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。全体とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合などを含めたものです。ただし、連結の財務書類作成の時点で、統一的な基準による財務書類の作成が行われていない団体（※印のついている団体）については連結の財務書類に含まれていません。



### 4. 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものと取り扱っています。

## 5. 財務4表の相互関係



- ① 【貸借対照表】の資産のうち「現金預金」の金額は、【資金収支計算書】の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 【貸借対照表】の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 【行政コスト計算書】の「純行政コスト」の金額は、【純資産変動計算書】に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

## Ⅱ. 高畠町の財務4表について

## 1. 貸借対照表

令和5年度末（令和6年3月31日）に保有する資産・負債・純資産を表示したものです。

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全 体	連 結		一般会計等	全 体	連 結
1. 固定資産	58,338,322	71,419,322	74,216,362	1. 固定負債	13,261,773	17,958,053	19,904,107
有形固定資産	54,663,692	68,727,174	70,160,179	地方債	11,818,517	15,052,762	15,645,550
事業用資産	35,393,347	37,423,446	38,513,237	長期未払金	134,544	284,682	284,682
インフラ資産	18,592,024	30,231,455	30,232,483	退職手当引当金	994,683	1,484,079	2,873,267
物品	1,559,468	3,528,711	5,315,130	損失補償等引当金	38,774	38,774	-
無形固定資産	89,970	96,411	96,601	その他	275,255	1,097,756	1,100,608
投資その他の資産	3,584,660	2,595,738	3,959,582	2. 流動負債	1,402,626	2,393,461	2,659,761
2. 流動資産	2,107,636	4,584,713	4,879,295	1年以内償還予定地方債	1,154,595	1,869,297	2,105,187
現金預金	954,144	2,948,540	3,069,323	未払金	34,283	182,907	185,073
未収金	15,370	391,717	391,810	未払費用	-	-	-
短期貸付金	295	295	295	前受金	-	-	-
基金	1,137,130	1,137,130	1,140,846	前受収益	-	-	-
棚卸資産	2,739	118,980	716,524	賞与等引当金	122,263	230,689	257,360
その他	-	261	424,323	預り金	19,623	37,098	38,177
徴収不能引当金	△ 2,041	△ 12,210	288,971	その他	71,862	73,470	73,964
				負債合計	14,664,399	20,351,514	22,563,868
				純資産の部			
				純資産合計	45,781,560	55,652,521	56,531,789
資産合計	60,445,958	76,004,035	79,095,657	負債および純資産合計	60,445,958	76,004,035	79,095,657

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

【資産の部】： 学校、道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

【負債の部】： 地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

【純資産の部】： 現在までの世代が負担した財産です。

一般会計等の令和5年度末現在の【資産】の総額は、604億4,596万円、【負債】の総額は146億6,440万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は457億8,156万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が583億3,832万円、流動資産が21億764万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が132億6,177万円、流動負債が14億263万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が24.3%、純資産が75.7%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

全体の令和5年度末現在の【資産】の総額は、760億404万円、【負債】の総額は203億5,151万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は556億5,252万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が714億1,932万円、流動資産が45億8,471万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が179億5,805万円、流動負債が23億9,346万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が26.8%、純資産が73.2%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

連結の令和5年度末現在の【資産】の総額は、790億9,566万円、【負債】の総額は225億6,387万円となり、資産から負債を引いた【純資産】は565億3,179万円となりました。

【資産】の内訳は、固定資産が742億1,636万円、流動資産が48億7,930万円となっています。【負債】の内訳は、固定負債が199億411万円、流動負債が26億5,976万円となっています。

負債と純資産の割合をみると、負債が28.5%、純資産が71.5%となっており、現在までの世代が既に負担した割合が、将来世代が負担する割合を上回っています。

## 用語解説

### 固定資産

- 事業用資産 . . . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、町営住宅など）
- インフラ資産 . . . . . 道路、河川、上下水道など、社会基盤となる資産
- 物品 . . . . . 車両、物品、美術品など
- 無形固定資産 . . . . . ソフトウェアや地上権等の用益物権など
- 投資その他の資産 . . . . . 有価証券や出資金、基金、積立金など

### 流動資産

- 現金預金 . . . . . 手元現金や普通預金など
- 未収金 . . . . . 税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金 . . . . . 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金 . . . . . 財政調整基金など
- 棚卸資産 . . . . . 売却目的保有資産
- その他 . . . . . 上記以外および徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金 . . . . . 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの

### 固定負債

- 地方債 . . . . . 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金 . . . . . 地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるものおよびその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金 . . . . . 職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金 . . . . . 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
- その他 . . . . . 上記以外の固定負債

### 流動負債

- 1年以内償還予定地方債未払金 . . . . . 地方債、借入金残高のうち、翌年度に償還予定のもの
- 未払費用 . . . . . 特定の契約により、既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 前受金 . . . . . 一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受収益 . . . . . 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において、未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金 . . . . . 基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当および福利厚生費
- 預り金 . . . . . 職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など
- その他 . . . . . 上記以外の流動負債

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、町の経済的な活動に伴うコストと使用料・手数料などの収益を示すものです。

【経常費用】は、毎会計年度、経常的に発生するもので、人件費や物件費などの業務費用と、扶助費や補助費などの移転費用を記載しています。

【経常収益】は、毎会計年度、経常的に発生する使用料・手数料などの収益を記載しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとなり、その数字に臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

(単位：千円)

科 目 名	一般会計等	全 体	連 結
1. 経常費用	10,496,213	18,202,831	20,971,101
業務費用	5,540,021	9,530,943	10,416,273
(1) 人件費	1,630,626	3,665,933	4,176,002
(2) 物件費等	3,791,260	5,499,350	5,839,529
(3) その他の業務費用	118,135	365,659	400,741
移転費用	4,956,192	8,671,889	10,554,828
(1) 補助金等	2,894,831	7,627,371	9,537,719
(2) 社会保障給付	1,028,009	1,028,009	998,258
(3) 他会計への繰出金	1,032,276	-	-
(4) その他	1,077	16,509	18,851
2. 経常収益	227,270	3,365,692	3,485,578
使用料および手数料	56,540	2,943,222	3,015,325
その他	170,731	422,470	470,253
純経常行政コスト (1 - 2 = A)	10,268,943	14,837,139	17,485,523
3. 臨時損失	17,019	42,442	46,304
4. 臨時利益	11,771	79,991	79,588
純行政コスト (A + 3 - 4)	10,274,191	14,799,591	17,452,239

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等の令和5年度の【経常費用】は、104億9,621万円、【経常収益】が2億2,727万円、【臨時損失】が1,702万円、【臨時利益】1,177万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は102億7,419万円となりました。

全体の令和5年度の【経常費用】は、182億283万円、【経常収益】が33億6,569万円、【臨時損失】が4,244万円、【臨時利益】が7,999万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は147億9,959万円となりました。

連結の令和5年度の【経常費用】は、209億7,110万円、【経常収益】が、34億8,558万円、【臨時損失】が4,630万円、【臨時利益】7,959万円で、【純行政コスト(経常費用-経常収益+臨時損失-臨時利益)】は174億5,224万円となりました。

【経常費用】の内訳は、一般会計等では、社会保障給付や補助金等などの「移転費用のコスト」が49億5,619万円(47.2%)と最も大きく、続いて物件費や維持補修経費などの「物にかかるコスト」が37億9,126万円(36.1%)、人件費などの「人にかかるコスト」が16億3,063万円(15.5%)、町債の支払利息などの「その他のコスト」が1億1,814万円(1.1%)となっています。

全体では、「移転費用のコスト」が86億7,189万円(47.6%)と最も大きく、続いて「物にかかるコスト」が54億9,935万円(30.2%)、「人にかかるコスト」が36億6,593万円(20.1%)、「その他のコスト」が3億6,566万円(2%)となっています。

連結では、「移転費用のコスト」が105億5,483万円(50.3%)と最も大きく、続いて「物に係るコスト」が58億3,953万円(27.8%)、「人に係るコスト」が41億7,600万円(19.9%)、「その他のコスト」が4億74万円(1.9%)となっています。

## 用語解説

### 経常費用

#### 業務費用

人件費 . . . . . 職員給与や議員報酬、退職給付費用など

物件費等 . . . . . 備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用 . . . . . 支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など

#### 移転費用

補助金等 . . . . . 各種負担金や補助金など

社会保障給付 . . . . . 医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金 . . . . . 特別会計への資金移動など

その他 . . . . . 補填および賠償金、寄附金など

### 経常収益

使用料および手数料 . . . . . 使用料・手数料、営業収益など

その他 . . . . . 受取利息、営業外収益など

臨時損失 . . . . . 災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など

臨時利益 . . . . . 資産の売却により生じた利益など

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	45,338,130	54,981,473	55,955,779
純行政コスト(△)	△ 10,274,191	△ 14,799,591	△ 17,452,239
財源	10,839,837	15,465,170	18,157,213
税収等	8,175,611	9,893,484	11,199,754
国県等補助金	2,664,225	5,571,686	6,957,458
本年度差額	565,646	665,580	704,973
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額			
無償所管換等	△ 122,219	△ 122,219	△ 122,219
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			△ 134,431
その他	3	127,687	127,687
本年度純資産変動額	443,429	671,047	576,010
本年度末純資産残高	45,781,560	55,652,521	56,531,789

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」と一致します。

「純行政コスト」は、行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致します。(純資産変動計算書上はマイナス要因です。)

一般会計等の期首純資産残高(令和4年度末現在)は453億3,813万円で、期末純資産残高(令和5年度末現在)では457億8,156万円となり、一会計期間で4億4,343万円の増となりました。また、全体の期首純資産残高は549億8,147万円で、期末純資産残高では556億5,252万円となり、6億7,105万円の増となりました。連結の期首純資産残高は559億5,578万円で、期末純資産残高では565億3,179万円となり、5億7,601万円の増となりました。

一般会計等における純資産4億4,343万円の増は、純行政コストに対して、その財源である国県等補助金及び税収等の合計額が上回ったことが要因です。

#### 用語解説

##### 財源

税収等 . . . . . 町税や地方譲与税など

国県等補助金 . . . . . 国や県からの補助金収入

固定資産等の変動 . . . . . 有形固定資産、貸付金、基金など、将来世代に対する資産形成の状況

資産評価差額 . . . . . 有価証券等の評価差額

無償所管替等 . . . . . 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

比例連結割合変更に伴う差額 . . . . . 加入する一部事務組合等において、本町の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額

その他 . . . . . 上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、町の資金収支の状態（資金利用状況および資金獲得能力）を明らかにすることを目的としています。

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	1,843,745	2,489,117	2,796,326
業務支出	8,992,102	15,998,352	18,498,903
業務費用支出	4,035,909	7,326,463	7,944,075
移転費用支出	4,956,192	8,671,889	10,554,828
業務収入	10,835,847	18,510,112	21,317,872
税金等収入	8,172,364	9,886,583	11,192,853
国県等補助金収入	2,442,848	5,271,548	6,657,320
使用料および手数料収入	56,631	2,940,478	3,012,587
その他の収入	164,004	411,503	455,112
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
2. 投資活動収支	△ 2,001,705	△ 2,068,450	△ 2,400,860
投資活動支出	3,064,097	3,515,293	3,899,251
公共施設等整備費支出	1,957,278	2,306,804	2,451,688
基金積立金支出	841,465	1,108,552	1,347,625
投資および出資金支出	170,220	-	-
貸付金支出	95,134	99,938	99,938
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,062,392	1,446,843	1,498,391
国県等補助金収入	221,377	271,335	271,335
基金取崩収入	739,829	850,995	896,657
貸付金元金回収収入	95,704	96,544	96,544
資産売却収入	5,482	224,029	227,462
その他の収入	-	3,940	6,393
3. 財務活動収支	317,577	△ 261,815	△ 221,627
財務活動支出	1,237,800	2,041,692	2,308,286
地方債償還支出	1,168,493	1,951,564	2,217,516
その他の支出	69,307	90,127	90,770
財務活動収入	1,555,377	1,779,877	2,086,658
地方債等発行収入	1,555,377	1,779,877	2,086,658
その他の収入	-	-	-
本年度資金収支額	159,616	158,852	173,838
前年度末資金残高	774,904	2,770,065	2,874,775
比例連結割合変更に伴う差額		-	197
本年度末資金残高	934,521	2,928,917	3,048,810
前年度末歳計外現金残高	15,675	15,675	17,049
本年度歳計外現金増減額	3,948	3,948	3,465
本年度末歳計外現金残高	19,623	19,623	20,514
本年度末現金預金残高	954,144	2,948,540	3,069,323

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「資産の部・2.流動資産・現金預金」と一致します。

令和5年度において、資金収支額が一般会計等ベースで1億5,962万円、全体ベースで1億5,885万円、連結ベースで1億7,384万円となっています。その結果、本年度末資金残高は、一般会計ベースで9億3,452万円、全体ベースで29億2,892万円、連結ベースで30億4,881万円となりました。

#### 用語解説

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費など
業務収入	町税、保険料、使用料、手数料など
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの (災害復旧事業費など)
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの (資産の売却に伴う収入など)
投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動収支	地方債、借入金などの借入、償還など
財務活動支出	地方債や借入金などの元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金などの収入
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など町の所有に属さない現金

## 5. 財務4表からわかること（主な分析指標）

### （1）町民1人当たりの資産、負債、純資産、純行政コスト

	資産	負債	純資産	純行政コスト
一般会計等	2,807 千円	681 千円	2,126 千円	477 千円
全 体	3,529 千円	945 千円	2,584 千円	687 千円
連 結	3,673 千円	1,048 千円	2,625 千円	810 千円

※令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口（人）による。

### （2）社会資本形成の世代間比率〔（地方債+1年内償還予定地方債）／有形固定資産〕

社会資本の整備の結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を町債などの借入によってどれくらい調達したかを表す。この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。

	令和5年度	令和4年度	比較
一般会計等	23.7 %	23.2 %	0.5 ㊦
全 体	24.6 %	24.9 %	△ 0.3 ㊦
連 結	25.3 %	25.6 %	△ 0.3 ㊦

### （3）純資産比率〔純資産／資産合計〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示す。

	令和5年度	令和4年度	比較
一般会計等	75.7 %	76.1 %	△ 0.4 ㊦
全 体	73.2 %	73.0 %	0.2 ㊦
連 結	71.5 %	71.4 %	0.1 ㊦

### （4）負債比率〔負債／純資産〕

純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

	令和5年度	令和4年度	比較
一般会計等	32.0 %	31.4 %	0.6 ㊦
全 体	36.6 %	37.0 %	△ 0.4 ㊦
連 結	39.9 %	40.0 %	△ 0.1 ㊦

### （5）有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額／取得価額（再調達価額）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表すもので、この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいるといえる。

	令和5年度	令和4年度	比較
一般会計等	66.0 %	64.2 %	1.8 ㊦
全 体	64.0 %	62.4 %	1.6 ㊦
連 結	64.0 %	62.5 %	1.5 ㊦

「（2）社会資本形成の世代間比率」および「（4）負債比率」が、一般会計等に比べて全体の率が高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として町債を活用する仕組みとなっていることに加え、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

## 6. 財務書類経年比較

### (1) 貸借対照表

#### 【資産】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	固定資産	58,338,322	57,583,320	755,002	1.3
	流動資産	2,107,636	1,994,952	112,684	5.6
	資産合計	60,445,958	59,578,273	867,685	1.5
全 体	固定資産	71,419,322	70,967,294	452,028	0.6
	流動資産	4,584,713	4,367,089	217,624	5.0
	資産合計	76,004,035	75,334,384	669,651	0.9
連 結	固定資産	74,216,362	73,692,450	523,912	0.7
	流動資産	4,879,295	4,659,312	219,983	4.7
	資産合計	79,095,657	78,351,763	743,894	0.9

#### 【負債】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	固定負債	13,261,773	12,828,805	432,968	3.4
	流動負債	1,402,626	1,411,337	△ 8,711	△ 0.6
	負債合計	14,664,399	14,240,143	424,256	3.0
全 体	固定負債	17,958,053	17,894,034	64,019	0.4
	流動負債	2,393,461	2,458,876	△ 65,415	△ 2.7
	負債合計	20,351,514	20,352,911	△ 1,397	0.0
連 結	固定負債	19,904,107	19,634,229	269,878	1.4
	流動負債	2,659,761	2,761,755	△ 101,994	△ 3.7
	負債合計	22,563,868	22,395,984	167,884	0.7

前年度と比較すると、資産のうち固定資産は「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、今年度整備を行った固定資産よりも過去に整備を行った固定資産の減価償却費が少ないことが主な要因です。流動資産についても「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても税収の増加が主な要因です。

負債のうち固定負債が「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても増加しています。これは、地方債が増加したことが主な要因です。一方、流動負債については、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、1年以内に償還を予定している地方債の額が減少していることが主な要因です。

## (2) 行政コスト計算書

### 【経常費用】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	業務費用	5,540,021	5,561,000	△ 20,979	△ 0.4
	移転費用	4,956,192	5,156,413	△ 200,221	△ 3.9
	経常費用	10,496,213	10,717,413	△ 221,200	△ 2.1
全体	業務費用	9,530,943	9,613,103	△ 82,160	△ 0.9
	移転費用	8,671,889	8,833,589	△ 161,700	△ 1.8
	経常費用	18,202,831	18,446,692	△ 243,861	△ 1.3
連結	業務費用	10,416,273	10,609,670	△ 193,397	△ 1.8
	移転費用	10,554,828	10,657,581	△ 102,753	△ 1.0
	経常費用	20,971,101	21,267,251	△ 296,150	△ 1.4

### 【経常収益】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	経常収益	227,270	249,947	△ 22,677	△ 9.1
全体	経常収益	3,365,692	3,310,464	55,228	1.7
連結	経常収益	3,485,578	3,473,526	12,052	0.3

前年度と比較すると、経常費用のうち業務費用は、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。移転費用についても、「一般会計等」、「全体」、「連結」のいずれにおいても減少しています。これは、令和5年度に「一般会計等」においてプレミアム商品券が終了したことによる補助金等の減少、また下水道会計への繰出金の減少が主な要因です。また、経常収益については、「一般会計等」のみ減少しています。これは「一般会計等」において使用料及び手数料が減少したことが主な要因です。

### (3) 純資産変動計算書

#### 【純行政コスト】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	純行政コスト	10,274,191	10,500,703	△ 226,512	△ 2.2
全 体	純行政コスト	14,799,591	15,180,609	△ 381,018	△ 2.5
連 結	純行政コスト	17,452,239	17,819,748	△ 367,509	△ 2.1

#### 【純行政コストへの財源措置】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	税収等	8,175,611	7,786,256	389,355	5.0
	国県等補助金	2,664,225	2,923,647	△ 259,422	△ 8.9
	財源	10,839,837	10,709,903	129,934	1.2
全 体	税収等	9,893,484	9,517,449	376,035	4.0
	国県等補助金	5,571,686	6,043,096	△ 471,410	△ 7.8
	財源	15,465,170	15,560,544	△ 95,374	△ 0.6
連 結	税収等	11,199,754	10,795,677	404,077	3.7
	国県等補助金	6,957,458	7,386,151	△ 428,693	△ 5.8
	財源	18,157,213	18,181,828	△ 24,615	△ 0.1

#### 【純資産変動額】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	純資産変動額	443,429	197,086	246,343	125.0
全 体	純資産変動額	671,047	367,971	303,076	82.4
連 結	純資産変動額	576,010	9,918	566,092	5,707.7

純行政コストへの財源措置について、前年度と比較すると「一般会計等」のみ増加しています。これは、令和5年度において一般会計における税収が一時的に増加したことが大きな要因です。

純資産変動額については、「一般会計等」、「全体」において税収等の財源が純行政コストを上回ったこと、また純行政コストが減少したことにより、純資産残高が増加しました。「連結」については比例連結割合の差額が減少したことにより純資産残高が増加しました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 【基礎的財政収支】

(単位：千円、%)

	項目	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計等	業務活動収支	1,843,745	1,440,976	402,769	28.0
	投資活動収支	△ 2,001,705	△ 778,018	△ 1,223,687	△ 157.3
	基礎的財政収支	376	981,404	△ 981,028	△ 99.96
全体	業務活動収支	2,489,117	2,252,025	237,092	10.5
	投資活動収支	△ 2,068,450	△ 853,139	△ 1,215,311	△ 142.5
	基礎的財政収支	812,578	1,777,608	△ 965,030	△ 54.3
連結	業務活動収支	2,796,326	2,283,404	512,922	22.5
	投資活動収支	△ 2,400,860	840,604	△ 3,241,464	△ 385.6
	基礎的財政収支	983,449	1,773,158	△ 789,709	△ 44.5

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、経常的収支と資本的収支の合計のことをいいます。「町債などの借入を除く歳入」と「過去の町債の元利償還金を除く歳出」の差がプラス（黒字）であれば、その年の政策に係る経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

基礎的財政収支は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の全てにおいて令和4年度と比較すると減少していますが、これは業務活動収支、投資活動収支のいずれにおいても令和5年度から開始した新庁舎建設による支出の増加が影響しているものです。そのため、一般会計の減少率が大きくなっています。ただし、令和5年度のみを見ると基礎的財政収支は、「一般会計等」、「全体」、「連結」の全てにおいてプラスであり、健全であることを示しています。

### Ⅲ. 一般会計等 財務4表

#### 1. 一般会計等 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県高畠町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,338,322	固定負債	13,261,773
有形固定資産	54,663,692	地方債	11,818,517
事業用資産	35,393,347	長期未払金	134,544
土地	25,730,803	退職手当引当金	994,683
立木竹	116,340	損失補償等引当金	38,774
建物	22,063,709	その他	275,255
建物減価償却累計額	△ 15,241,312	流動負債	1,402,626
工作物	2,460,015	1年内償還予定地方債	1,154,595
工作物減価償却累計額	△ 1,394,575	未払金	34,283
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,263
航空機	-	預り金	19,623
航空機減価償却累計額	-	その他	71,862
その他	-	負債合計	14,664,399
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,658,368	固定資産等形成分	59,475,747
インフラ資産	18,592,024	余剰分(不足分)	△ 13,694,187
土地	3,872,068		
建物	15,653		
建物減価償却累計額	△ 7,138		
工作物	41,546,278		
工作物減価償却累計額	△ 27,123,998		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,161		
物品	1,559,468		
物品減価償却累計額	△ 881,148		
無形固定資産	89,970		
ソフトウェア	89,970		
その他	0		
投資その他の資産	3,584,660		
投資及び出資金	1,935,081		
有価証券	3,099		
出資金	199,567		
その他	1,732,414		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	48,016		
長期貸付金	590		
基金	1,607,354		
減債基金	-		
その他	1,607,354		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,381		
流動資産	2,107,636		
現金預金	954,144		
未収金	15,370		
短期貸付金	295		
基金	1,137,130		
財政調整基金	712,807		
減債基金	424,323		
棚卸資産	2,739		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,041	純資産合計	45,781,560
資産合計	60,445,958	負債及び純資産合計	60,445,958

## 2. 一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,496,213
業務費用	5,540,021
人件費	1,630,626
職員給与費	1,237,613
賞与等引当金繰入額	122,263
退職手当引当金繰入額	-
その他	270,749
物件費等	3,791,260
物件費	2,078,382
維持補修費	189,515
減価償却費	1,523,363
その他	-
その他の業務費用	118,135
支払利息	56,700
徴収不能引当金繰入額	7,010
その他	54,426
移転費用	4,956,192
補助金等	2,894,831
社会保障給付	1,028,009
他会計への繰出金	1,032,276
その他	1,077
経常収益	227,270
使用料及び手数料	56,540
その他	170,731
純経常行政コスト	10,268,943
臨時損失	17,019
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,019
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,771
資産売却益	5,482
その他	6,289
純行政コスト	10,274,191

### 3. 一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	45,338,130	58,771,303	△ 13,433,173
純行政コスト(△)	△ 10,274,191		△ 10,274,191
財源	10,839,837		10,839,837
税収等	8,175,611		8,175,611
国県等補助金	2,664,225		2,664,225
本年度差額	565,646		565,646
固定資産等の変動(内部変動)		826,663	△ 826,663
有形固定資産等の増加		2,109,150	△ 2,109,150
有形固定資産等の減少		△ 1,542,802	1,542,802
貸付金・基金等の増加		1,011,872	△ 1,011,872
貸付金・基金等の減少		△ 751,556	751,556
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 122,219	△ 122,219	
その他	3	-	3
本年度純資産変動額	443,429	704,444	△ 261,015
本年度末純資産残高	45,781,560	59,475,747	△ 13,694,187

## 4. 一般会計等 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,992,102
業務費用支出	4,035,909
人件費支出	1,624,810
物件費等支出	2,307,415
支払利息支出	56,700
その他の支出	46,984
移転費用支出	4,956,192
補助金等支出	2,894,831
社会保障給付支出	1,028,009
他会計への繰出支出	1,032,276
その他の支出	1,077
業務収入	10,835,847
税収等収入	8,172,364
国県等補助金収入	2,442,848
使用料及び手数料収入	56,631
その他の収入	164,004
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,843,745</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,064,097
公共施設等整備費支出	1,957,278
基金積立金支出	841,465
投資及び出資金支出	170,220
貸付金支出	95,134
その他の支出	-
投資活動収入	1,062,392
国県等補助金収入	221,377
基金取崩収入	739,829
貸付金元金回収収入	95,704
資産売却収入	5,482
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,001,705</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,237,800
地方債償還支出	1,168,493
その他の支出	69,307
財務活動収入	1,555,377
地方債発行収入	1,555,377
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>317,577</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>159,616</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>774,904</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>934,521</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,675</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,948</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,623</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>954,144</b>

## IV. 一般会計等財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高島町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。
- ③ 消費税等の会計処理  
税込方式によっています。

### ii. 重要な後発事象

該当ありません。

### iii. 偶発債務

#### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高島町土地開発 公社	-	38,774千円	-	38,774千円
計	-	38,774千円	-	38,774千円

#### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

### iv. 追加情報

#### 1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
飲料水供給事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.7 %
将来負担比率	73.9 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 137,801千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- |       |              |
|-------|--------------|
| 継続費   | 2,822,581 千円 |
| 繰越明許費 | 346,874 千円   |
| 事故繰越し | - 千円         |
| 合計    | 3,169,455 千円 |

## 2. 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
土地 689千円
- ② 減債基金に係る積立不足額  
該当ありません。
- ③ 基金繰入金（繰替運用）残高  
該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,070,506千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 6,806,473 千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 943,294 千円    |
| 将来負担額                     | 16,865,380 千円 |
| 充当可能基金額                   | 3,197,847 千円  |
| 特定財源見込額                   | 1,259,848 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 8,070,506 千円  |
- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- |         |            |
|---------|------------|
| 長期リース債務 | 275,255 千円 |
| 短期リース債務 | 71,862 千円  |

## 3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### 4. 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 376千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,227,554 千円	13,293,317 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,079 千円	2,795 千円
繰越金に伴う差額	774,904 千円	-
内部相殺による差額	2,113 千円	△ 2,113 千円
資金収支計算書	13,453,615 千円	13,293,999 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（飲料水供給事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

##### 資金収支計算書

業務活動収支	1,843,745 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	221,377 千円
未収債権額の増減額	△ 11,145 千円
その他資産・負債の増減額	41,939 千円
減価償却費	△ 1,523,363 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△ 5,816 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	6,727 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△ 150 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	6,289 千円
建設仮勘定費用処理	△ 2,420 千円
資産除売却損益	△ 11,537 千円
純資産変動計算書の本年度差額	565,646 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 57 千円

⑤ 重要な非資産取引

重要な非資産取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る 151,873 千円

資産及び負債の額

## V. 一般会計等附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

年度: 令和5年度

#### ① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 減価償却額 (F)	差引 本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,624,691	1,626,451	221,907	52,029,234	16,635,887	547,048	35,393,347
土地	25,898,795	23,942	191,934	25,730,803	-	-	25,730,803
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	116,340
建物	21,997,313	66,396	-	22,063,709	15,241,312	440,724	6,822,397
工作物	2,476,689	13,299	29,973	2,460,015	1,394,575	106,324	1,065,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,554	1,522,814	-	1,658,368	-	-	1,658,368
インフラ資産	45,377,695	408,000	62,535	45,723,160	27,131,136	859,064	18,592,024
土地	3,816,990	55,078	-	3,872,068	-	-	3,872,068
建物	15,653	-	-	15,653	7,138	844	8,516
工作物	41,376,266	170,011	-	41,546,278	27,123,998	858,221	14,422,280
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	182,910	62,535	289,161	-	-	289,161
物品	1,456,915	159,590	57,037	1,559,468	881,148	100,519	678,320
合計	97,459,300	2,194,041	341,479	99,311,862	44,648,171	1,506,631	54,663,692

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	572,264	10,349,542	999,427	126,354	746,929	85,862	2,386,992	20,125,976	35,393,347
土地	176,345	4,475,397	206,581	20,103	251,493	33,938	523,688	20,043,257	25,730,803
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	392,738	4,936,657	734,471	95,454	367,232	43,241	198,445	54,158	6,822,397
工作物	3,181	925,349	58,375	10,797	11,864	2,083	25,230	28,561	1,065,440
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,140	-	-	-	6,600	1,639,628	-	1,658,368
インフラ資産	18,241,606	9,721	932	0	182,936	135,452	17,247	4,131	18,592,024
土地	3,695,746	-	-	-	143,737	30,220	-	2,365	3,872,068
建物	8,173	-	-	0	343	-	-	-	8,516
工作物	14,248,526	9,721	932	-	38,856	105,232	17,247	1,766	14,422,280
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,161	-	-	-	-	-	-	-	289,161
物品	5,471	304,332	319	9,314	37,936	117,277	200,804	2,867	678,320
合計	18,819,341	10,663,595	1,000,678	135,669	967,801	338,591	2,605,043	20,132,974	54,663,692

③投資及び出資金の明細

年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	192,204	170,000	22,204	5,000	100.0%	22,204	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	80,957	23,012	57,946	53,000	100.0%	57,946	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
高島町病院事業会計	978,000	2,991,189	1,259,081	1,732,108	1,028,000	100.0%	1,732,108	-	-
高島町水道事業会計	754,414	5,465,671	1,222,383	4,243,288	2,450,836	100.0%	4,243,288	-	-
合計	1,840,904	8,730,021	2,674,476	6,055,546	3,536,836	-	6,055,546	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.1%	8,089	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	588,051	440,617	147,434	100,000	1.5%	2,146	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	9,044,224	2,590,346	6,453,878	1,086,900	0.1%	6,061	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	213,681	121,441	92,239	88,000	0.7%	629	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	214,089	81,374	132,716	132,716	0.2%	277	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	144,436,140	135,630,670	8,805,470	4,131,120	0.1%	11,212	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,878,542	868,272	5,010,270	5,010,270	0.0%	400	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	983,773	387,871	595,902	426,250	0.1%	839	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	338,049	232,356	105,694	78,679	9.1%	9,566	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	34,527	53,961	△19,434	32,603	0.9%	-	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	623,848	297,501	326,348	4,510	9.1%	29,668	-	410	410

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	348,507	155,967	192,540	50,660	0.2%	304	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	59,002	-	2,300	2,300
山形県信用保証協会	27,530	457,682,499	422,895,898	34,786,600	25,635,809	0.1%	37,357	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	293,244	41,024	252,220	103,000	0.1%	171	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	3,477,442	1,896,566	1,580,876	184,905	0.5%	7,695	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	1,092,188	76,395	1,015,792	22,130	0.4%	4,209	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,140,377	440	1,139,937	1,139,787	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	734,490	1,472	733,018	661,522	0.5%	3,735	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,404,512	204,404	2,200,108	1,910,281	0.4%	9,009	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.1%	12,079	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	356,120	4,341	351,779	346,638	0.6%	2,207	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,627,245	233,185	4,394,059	3,044,132	0.0%	303	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,202,734	2,872	1,199,862	120,592	4.4%	53,182	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	204,196	247	203,949	2,406		-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,539,781	1,052,142	2,487,639	62,940	4.1%	102,683	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	356,639	7,876	348,763	331,907	2.1%	7,492	-	7,130	7,130
合計	94,177	24,873,642,888	24,346,560,811	527,082,077	80,699,405	-	373,067	-	94,177	95,770

## ④基金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	712,807	-	-	-	712,807	712,807
減債基金	424,323	-	-	-	424,323	424,323
土地開発基金	4,346	-	-	-	4,346	4,346
地域振興基金	7,371	-	-	-	7,371	7,371
公共施設等整備基金	1,150,386	-	-	-	1,150,386	1,150,386
太陽光発電設備管理基金	840	-	-	-	840	840
人材養成基金	9,376	-	-	-	9,376	9,376
スポーツ振興基金	10,944	-	-	-	10,944	10,944
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	23,312	-	-	-	23,312	23,312
芸術文化振興基金	2,647	-	-	-	2,647	2,647
地域福祉基金	67,449	-	-	-	67,449	67,449
観光振興基金	212	-	-	-	212	212
学校教育施設整備基金	2,757	-	-	-	2,757	2,757
再生可能エネルギー等導入推進基金	40,156	-	-	-	40,156	40,156
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	65,734	-	-	-	65,734	65,734
ふるさと応援基金	211,246	-	-	-	211,246	211,246
合計	2,744,484	-	-	-	2,744,484	2,744,484

⑤貸付金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	590	-	295	-	885
合計	590	-	295	-	885

## ⑥長期延滞債権の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	19,019	2,670
固定資産税	21,979	3,085
軽自動車税	1,111	156
都市計画税	3,348	470
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,530	-
使用料及び手数料	30	-
小計	48,016	6,381
合計	48,016	6,381

## ⑦未収金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	6,034	847
固定資産税	7,063	991
軽自動車税	442	62
都市計画税	1,002	141
その他の未収金		
分担金及び負担金	826	-
使用料及び手数料	4	-
小計	15,370	2,041
合計	15,370	2,041

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	11,691	
	計		11,691	
その他の補助金等	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	539,178	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高畠町の負担
	高畠病院負担金	高畠病院	337,092	建設改良や経営基盤強化など、高畠病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	296,531	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	多面的機能支払交付金	支払対象団体	104,091	農地や農業用水等の基盤整備等を共同で取り組む活動に対する支援
	NPO法人運営補助金	廃校再生プロジェクト	3,233	旧時沢小学校を活用した移住交流やまちづくり政策を行うNPOに対する支援
	保育料軽減事業補助金	支払対象者	14,322	第3子以降の保育料が全額免除となるよう支援
	高畠町観光協会運営補助金	高畠町観光協会	20,638	観光協会の運営に対する支援
	消防補償等組合負担金	山形県消防補償等組合	17,266	消防補償等組合に対する消防団員等の負担金
	農業次世代人材投資事業費補助金	支払対象者	6,129	次世代農業者に対し就農前研修や就農直後の経営確立に対する支援
	山形県信用保証協会保証料補給金	山形県信用保証協会	21,074	信用保証協会に対する保証料補給金
	環境保全型農業直接支払交付金事業	支払対象団体	14,879	環境保全に効果の高い営農活動に対する支援
	高畠町社会福祉協議会運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	26,414	社会福祉協議会の運営に対する支援
	住宅リフォーム助成金	支給対象者	9,086	住宅リフォームに対する支援
	高畠町老人福祉センター運営費補助金	高畠町社会福祉協議会	5,117	老人福祉センターの運営に対する支援
	出産・子育て応援給付金	支払対象者	9,050	出産や子育てに対する経済的支援
	その他		1,459,040	
		計		2,883,140
合計			2,894,831	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細 (1) 財源の明細

年度：令和5年度  
(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,655,078	
		地方譲与税	157,745	
		地方消費税交付金	554,258	
		地方交付税	4,143,404	
		分担金及び負担金	65,799	
		寄附金	434,745	
		他会計繰入金	63,302	
		その他	101,282	
		小計	8,175,611	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	213,521
			県支出金	7,856
			計	221,377
		経常的補助金	国庫支出金	1,473,051
			県支出金	969,797
			計	2,442,848
小計		2,664,225		
合計	10,839,837			
特別会計	税収等	他会計繰入金	2,113	
		小計	2,113	
単純合計	税収等	8,177,724		
	国県等補助金	2,664,225		
相殺消去	税収等	2,113		
	国県等補助金	-		
合計	税収等	8,175,611		
	国県等補助金	2,664,225		

## (2) 財源情報の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,274,191	2,442,848	157,577	6,017,127	1,656,639
有形固定資産等の増加	2,109,150	221,377	1,397,800	338,101	151,873
貸付金・基金等の増加	1,011,872	-	-	1,011,685	186
その他	-	-	-	-	-
合計	13,395,212	2,664,225	1,555,377	7,366,913	1,808,697

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	934,521
合計	934,521

## VI. 全体会計 財務4表

### 1. 全体会計 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	71,419,322	固定負債	17,958,053
有形固定資産	68,727,174	地方債等	15,052,762
事業用資産	37,423,446	長期未払金	284,682
土地	26,211,201	退職手当引当金	1,484,079
立木竹	116,340	損失補償等引当金	38,774
建物	24,598,569	その他	1,097,756
建物減価償却累計額	△ 16,609,240	流動負債	2,393,461
工作物	5,290,666	1年内償還予定地方債等	1,869,297
工作物減価償却累計額	△ 3,842,458	未払金	182,907
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	230,689
航空機	-	預り金	37,098
航空機減価償却累計額	-	その他	73,470
その他	-	負債合計	20,351,514
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,658,368	固定資産等形成分	72,556,747
インフラ資産	30,231,455	余剰分(不足分)	△ 16,904,227
土地	4,074,430	他団体出資等分	-
建物	393,597		
建物減価償却累計額	△ 242,878		
工作物	67,258,239		
工作物減価償却累計額	△ 41,541,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,161		
物品	3,528,711		
物品減価償却累計額	△ 2,456,438		
無形固定資産	96,411		
ソフトウェア	95,417		
その他	994		
投資その他の資産	2,595,738		
投資及び出資金	202,667		
有価証券	3,099		
出資金	199,567		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	88,900		
長期貸付金	17,081		
基金	2,296,144		
減債基金	-		
その他	2,296,144		
その他	3,355		
徴収不能引当金	△ 12,408		
流動資産	4,584,713		
現金預金	2,948,540		
未収金	391,717		
短期貸付金	295		
基金	1,137,130		
財政調整基金	712,807		
減債基金	424,323		
棚卸資産	118,980		
その他	261		
徴収不能引当金	△ 12,210		
繰延資産	-	純資産合計	55,652,521
資産合計	76,004,035	負債及び純資産合計	76,004,035

## 2. 全体会計 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,202,831
業務費用	9,530,943
人件費	3,665,933
職員給与費	2,553,995
賞与等引当金繰入額	230,689
退職手当引当金繰入額	521
その他	880,728
物件費等	5,499,350
物件費	3,052,600
維持補修費	240,451
減価償却費	2,206,299
その他	-
その他の業務費用	365,659
支払利息	134,354
徴収不能引当金繰入額	13,202
その他	218,103
移転費用	8,671,889
補助金等	7,627,371
社会保障給付	1,028,009
その他	16,509
経常収益	3,365,692
使用料及び手数料	2,943,222
その他	422,470
純経常行政コスト	14,837,139
臨時損失	42,442
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,019
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,424
臨時利益	79,991
資産売却益	70,921
その他	9,070
純行政コスト	14,799,591

### 3. 全体会計 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	純資産変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,981,473	72,155,277	△ 17,173,804	-
純行政コスト(△)	△ 14,799,591		△ 14,799,591	-
財源	15,465,170		15,465,170	-
税収等	9,893,484		9,893,484	-
国県等補助金	5,571,686		5,571,686	-
本年度差額	665,580		665,580	-
固定資産等の変動(内部変動)		523,690	△ 523,690	
有形固定資産等の増加		2,521,236	△ 2,521,236	
有形固定資産等の減少		△ 2,231,758	2,231,758	
貸付金・基金等の増加		1,114,724	△ 1,114,724	
貸付金・基金等の減少		△ 880,512	880,512	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 122,219	△ 122,219		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	127,687	-	127,687	
本年度純資産変動額	671,047	401,471	269,577	-
本年度末純資産残高	55,652,521	72,556,747	△ 16,904,227	-

## 4. 全体会計 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,998,352
業務費用支出	7,326,463
人件費支出	3,658,111
物件費等支出	3,340,462
支払利息支出	134,354
その他の支出	193,536
移転費用支出	8,671,889
補助金等支出	7,627,371
社会保障給付支出	1,028,009
その他の支出	16,509
業務収入	18,510,112
税込等収入	9,886,583
国県等補助金収入	5,271,548
使用料及び手数料収入	2,940,478
その他の収入	411,503
臨時支出	25,424
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25,424
臨時収入	2,781
<b>業務活動収支</b>	<b>2,489,117</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,515,293
公共施設等整備費支出	2,306,804
基金積立金支出	1,108,552
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,938
その他の支出	-
投資活動収入	1,446,843
国県等補助金収入	271,335
基金取崩収入	850,995
貸付金元金回収収入	96,544
資産売却収入	224,029
その他の収入	3,940
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,068,450</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,041,692
地方債等償還支出	1,951,564
その他の支出	90,127
財務活動収入	1,779,877
地方債等発行収入	1,779,877
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 261,815</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>158,852</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,770,065</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,928,917</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>15,675</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>3,948</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,623</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,948,540</b>

## VII. 全体財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6年～50年
工作物	7年～60年
物 品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち高畠町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## 5. リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

## ii. 重要な後発事象

該当ありません。

## iii. 偶発債務

### 1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
高島町土地開発 公社	—	38,774千円	—	38,774千円
計	—	38,774千円	—	38,774千円

### 2. 係争中の訴訟等

該当ありません。

## iv. 追加情報

### 1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
下水道事業特別会計	特別会計	—	—
農業集落排水事業特別会計	特別会計	—	—
特定地域生活排水処理事業特別会計	特別会計	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	—	—
介護保険特別会計	特別会計	—	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	特別会計	—	—
高島町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高島町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

## **2. 出納整理期間**

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

## **3. 表示単位未満の取扱い**

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## **4. 売却可能資産の範囲及び内訳**

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

土地 689千円

## VIII. 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	56,444,782	1,652,268	221,907	57,875,144	20,451,698	638,837	-	-	37,423,446
土地	26,379,193	23,942	191,934	26,211,201	-	-	-	-	26,211,201
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	-	-	116,340
建物	24,530,423	68,146	-	24,598,569	16,609,240	491,252	-	-	7,989,330
工作物	5,283,272	37,367	29,973	5,290,666	3,842,458	147,585	-	-	1,448,207
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	135,554	1,522,814	-	1,658,368	-	-	-	-	1,658,368
インフラ資産	71,378,237	713,563	76,374	72,015,427	41,783,972	1,370,688	-	-	30,231,455
土地	4,019,351	55,078	-	4,074,430	-	-	-	-	4,074,430
建物	392,987	611	-	393,597	242,878	4,860	-	-	150,720
工作物	66,797,113	474,964	13,839	67,258,239	41,541,094	1,365,828	-	-	25,717,145
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	182,910	62,535	289,161	-	-	-	-	289,161
物品	3,386,172	236,152	93,613	3,528,711	2,456,438	177,318	-	-	1,072,273
合計	131,209,192	2,601,984	391,894	133,419,282	64,692,108	2,186,843	-	-	68,727,174

②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	580,822	10,349,542	999,427	2,147,896	746,929	85,862	2,386,992	20,125,976	37,423,446
土地	176,345	4,475,397	206,581	500,501	251,493	33,938	523,688	20,043,257	26,211,201
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	393,833	4,936,657	734,471	1,261,292	367,232	43,241	198,445	54,158	7,989,330
工作物	10,643	925,349	58,375	386,103	11,864	2,083	25,230	28,561	1,448,207
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,140	-	-	-	6,600	1,639,628	-	1,658,368
インフラ資産	29,535,603	9,721	932	332,302	196,067	135,452	17,247	4,131	30,231,455
土地	3,872,732	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	4,074,430
建物	150,377	-	-	0	343	-	-	-	150,720
工作物	25,223,333	9,721	932	314,402	44,512	105,232	17,247	1,766	25,717,145
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,161	-	-	-	-	-	-	-	289,161
物品	153,223	304,332	319	255,516	37,936	117,277	200,804	2,867	1,072,273
合計	30,269,647	10,663,595	1,000,678	2,735,714	980,932	338,591	2,605,043	20,132,974	68,727,174

③投資及び出資金の明細

年度:令和5年度

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
高島町土地開発公社	5,000	192,204	170,000	22,204	5,000	100.0%	22,204	-	5,000
公益財団法人 浜田広介記念館	53,000	80,957	23,012	57,946	53,000	100.0%	57,946	-	53,000
置賜広域ふるさと市町村圏基金	50,490			-			-	-	50,490
合計	108,490	273,161	193,012	80,150	58,000	-	80,150	-	108,490

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送株式会社	345	10,646,340	1,314,223	9,332,117	398,000	0.1%	8,089	-	345	345
株式会社米沢食肉公社	1,440	588,051	440,617	147,434	100,000	1.5%	2,146	-	1,440	1,440
株式会社ニューメディア	1,000	9,044,224	2,590,346	6,453,878	1,086,900	0.1%	6,061	-	1,000	1,000
日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	45	213,681	121,441	92,239	88,000	0.7%	629	-	45	600
山形鉄道株式会社	269	214,089	81,374	132,716	132,716	0.2%	277	-	269	1,000
山形県農業信用基金協会	5,260	144,436,140	135,630,670	8,805,470	4,131,120	0.1%	11,212	-	5,260	5,260
山形県土地改良事業団体連合会	400	5,878,542	868,272	5,010,270	5,010,270	0.0%	400	-	400	400
公益社団法人 山形県畜産協会	600	983,773	387,871	595,902	426,250	0.1%	839	-	600	600
米沢地方森林組合	7,121	338,049	232,356	105,694	78,679	9.1%	9,566	-	7,121	7,121
七ヶ宿町森林組合	-	34,527	53,961	△19,434	32,603	0.9%	-	-	-	308
公益社団法人 山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	623,848	297,501	326,348	4,510	9.1%	29,668	-	410	410
一般社団法人 山形県系統豚普及センター	80	348,507	155,967	192,540	50,660	0.2%	304	-	80	80
地方公共団体金融機構	2,300	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	59,002	-	2,300	2,300

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形県信用保証協会	27,530	457,682,499	422,895,898	34,786,600	25,635,809	0.1%	37,357	-	27,530	27,530
公益社団法人 山形県観光物産協会	70	293,244	41,024	252,220	103,000	0.1%	171	-	70	70
公益財団法人 山形県企業振興公社	900	3,477,442	1,896,566	1,580,876	184,905	0.5%	7,695	-	900	900
一般財団法人 置賜地域地場産業振興センター	92	1,092,188	76,395	1,015,792	22,130	0.4%	4,209	-	92	92
公益財団法人 山形県勤労者育成教育基金協会	4,750	1,140,377	440	1,139,937	1,139,787	0.4%	4,751	-	4,750	4,750
公益財団法人 山形県暴力追放運動推進センター	3,371	734,490	1,472	733,018	661,522	0.5%	3,735	-	3,371	3,371
公益財団法人 やまがた農業支援センター	7,822	2,404,512	204,404	2,200,108	1,910,281	0.4%	9,009	-	7,822	7,822
公益財団法人 やまがた森林と緑の推進機構	11,874	59,058,650	39,738,349	19,320,301	18,991,649	0.1%	12,079	-	11,874	11,874
公益財団法人 山形県国際交流協会	2,175	356,120	4,341	351,779	346,638	0.6%	2,207	-	2,175	2,175
一般財団法人 地域活性化センター	210	4,627,245	233,185	4,394,059	3,044,132	0.0%	303	-	210	210
公益財団法人 山形県総合社会福祉基金	5,345	1,202,734	2,872	1,199,862	120,592	4.4%	53,182	-	5,345	5,345
公益財団法人 山形県腎等臓器移植推進機構	1,040	204,196	247	203,949	2,406		-	-	1,040	1,040
公益財団法人 山形県建設技術センター	2,598	3,539,781	1,052,142	2,487,639	62,940	4.1%	102,683	-	2,598	2,598
公益財団法人 山形県スポーツ協会	7,130	356,639	7,876	348,763	331,907	2.1%	7,492	-	7,130	7,130
合計	94,177	24,873,642,888	24,346,560,811	527,082,077	80,699,405	-	373,067	-	94,177	95,770

## ④基金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	712,807	-	-	-	712,807	712,807
減債基金	424,323	-	-	-	424,323	424,323
土地開発基金	4,346	-	-	-	4,346	4,346
地域振興基金	7,371	-	-	-	7,371	7,371
公共施設等整備基金	1,150,386	-	-	-	1,150,386	1,150,386
太陽光発電設備管理基金	840	-	-	-	840	840
人材養成基金	9,376	-	-	-	9,376	9,376
スポーツ振興基金	10,944	-	-	-	10,944	10,944
ふるさと保全対策基金	10,577	-	-	-	10,577	10,577
森林環境基金	23,312	-	-	-	23,312	23,312
芸術文化振興基金	2,647	-	-	-	2,647	2,647
地域福祉基金	67,449	-	-	-	67,449	67,449
観光振興基金	212	-	-	-	212	212
学校教育施設整備基金	2,757	-	-	-	2,757	2,757
再生可能エネルギー等導入推進基金	40,156	-	-	-	40,156	40,156
新型コロナウイルス感染症経済対策基金	65,734	-	-	-	65,734	65,734
ふるさと応援基金	211,246	-	-	-	211,246	211,246
国民健康保険給付基金	155,622	-	-	-	155,622	155,622
介護給付費準備基金	386,788	-	-	-	386,788	386,788
宅地造成事業償還基金	146,380	-	-	-	146,380	146,380
合計	3,433,274	-	-	-	3,433,274	3,433,274

⑤貸付金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
乳牛導入資金貸付事業	590	-	295	-	885
高額療養費貸付金	111	-	-	-	111
病院事業貸付	16,380	-	-	-	16,380
合計	17,081	-	295	-	17,376

## ⑥長期延滞債権の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	19,019	2,670
固定資産税	21,979	3,085
軽自動車税	1,111	156
都市計画税	3,348	470
国民健康保険税	33,868	5,281
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,869	69
使用料及び手数料	2,416	122
保険料	3,291	555
小計	88,900	12,408
合計	88,900	12,408

## ⑦未収金の明細

年度:令和5年度  
(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	6,034	847
固定資産税	7,063	991
軽自動車税	442	62
都市計画税	1,002	141
国民健康保険税	9,385	1,463
その他の未収金		
分担金及び負担金	826	-
使用料及び手数料	365,337	8,421
保険料	1,629	285
小計	391,717	12,210
合計	391,717	12,210

## (2)負債項目の明細

## ①地方債等(借入先別)の明細

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	13,378,957	1,498,807	6,425,476	3,505,199	2,262,727	1,185,554	-	-	-
一般公共事業	658,038	31,922	532,437	21,041	44,460	60,100	-	-	-
公営住宅建設	97,739	15,496	9,623	-	88,116	-	-	-	-
災害復旧	287,849	41,589	279,049	-	8,800	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,897,860	214,932	1,914,894	15,922	891,807	75,238	-	-	-
一般単独事業	5,966,760	594,824	1,449,749	3,059,108	803,615	654,288	-	-	-
その他	3,470,711	600,044	2,239,724	409,128	425,929	395,929	-	-	-
【特別分】	3,543,102	370,491	2,938,573	55,717	548,812	-	-	-	-
臨時財政対策債	3,508,824	364,555	2,904,294	55,717	548,812	-	-	-	-
減税補てん債	8,704	4,439	8,704	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	25,575	1,497	25,575	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	16,922,059	1,869,297	9,364,049	3,560,916	2,811,539	1,185,554	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,922,059	14,329,146	1,245,861	672,802	133,060	478,088	481	62,622	1.51%

③地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,922,059	1,869,297	1,838,877	1,521,937	1,403,267	1,291,222	4,690,906	2,631,438	1,030,259	644,854

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

年度：令和5年度  
(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,839	13,202	14,217	205	24,618
賞与等引当金	223,388	230,689	223,388	-	230,689
退職手当引当金	1,496,300	521	-	12,742	1,484,079
損失補償等引当金	45,063	-	-	6,289	38,774
合計	1,790,591	244,413	237,606	19,237	1,778,161

## 2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	流域下水道負担金	山形県知事・置賜総合支庁長	125,046	流域下水道維持管理・建設事業に対する高島町の負担金
	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金他	支給対象団体	11,691	
	計		136,737	
その他の補助金等	一般被保険者診療報酬費	山形県国民健康保険団体連合会・ 支払対象者	1,471,736	国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する医療費負担金
	施設介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	1,061,993	国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	669,478	国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス給付経費負担金
	居宅介護サービス計画給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	102,809	山形県国民健康保険団体連合会に対する居宅介護サービス計画給付金
	一部事務組合負担金	置賜広域行政事務組合	539,178	ごみ処理や消防経費など、置賜広域行政事務組合に対する高島町の負担
	高島病院負担金	高島病院	337,092	建設改良や経営基盤強化など、高島病院に対する経費負担
	後期高齢者医療 療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	296,531	後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	143,010	社会保険診療報酬支払基金に対する後期高齢者支援金
	一般被保険者高額療養費	山形県国民健康保険団体連合会・ 支払対象者	203,131	山形県国民健康保険団体連合会・支払対象者に対する高額療養費負担金
	地域密着型介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	328,676	山形県国民健康保険団体連合会に対する地域密着型介護サービス給付金
	後期高齢者医療保険料	山形県後期高齢者医療広域連合	271,040	後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療保険料
	特定入所者介護サービス給付経費	山形県国民健康保険団体連合会	102,815	山形県国民健康保険団体連合会に対する特定入居者介護サービス給付金
	その他		2,300,239	
	計		7,827,727	
	単純合計		7,964,463	
	相殺消去		337,092	
	合計		7,627,371	

### 3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

年度: 令和5年度  
(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,655,078	
		地方譲与税	157,745	
		地方消費税交付金	554,258	
		地方交付税	4,143,404	
		分担金及び負担金	65,799	
		寄附金	434,745	
		他会計繰入金	63,302	
		その他	101,282	
		小計	8,175,611	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	213,521
			県支出金	7,856
			計	221,377
		経常的補助金	国庫支出金	1,473,051
			県支出金	969,797
			計	2,442,848
	小計	2,664,225		
	合計	10,839,837		
特別会計	税収等	長期前受金戻入	29,757	
		他会計繰入金	1,034,389	
		他会計負担金	314,667	
		社会保険料	1,107,043	
		介護給付費交付金	630,816	
		その他	62,229	
		小計	3,178,901	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	65,318
			県支出金	13,444
			計	78,762
		経常的補助金	国庫支出金	635,415
			県支出金	2,209,858
計			2,845,272	
	小計	2,924,034		
単純合計	税収等	11,354,512		
	国県等補助金	5,588,259		
相殺消去	税収等	1,461,028		
	国県等補助金	16,573		
合計	税収等	9,893,484		
	国県等補助金	5,571,686		

## (2)財源情報の明細

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	14,799,591	5,300,351	312,177	6,738,569	2,448,493
有形固定資産等の増加	2,521,236	271,335	1,467,700	574,769	207,432
貸付金・基金等の増加	1,114,724	-	-	1,113,356	1,368
その他	-	-	-	-	-
合計	18,435,551	5,571,686	1,779,877	8,426,693	2,657,294

#### 4. 全体資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	2,928,917
合計	2,928,917

## IX. 連結会計 財務4表

## 1. 連結 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,216,362	固定負債	19,904,107
有形固定資産	70,160,179	地方債等	15,645,550
事業用資産	38,513,237	長期未払金	284,682
土地	26,385,163	退職手当引当金	2,873,267
立木竹	116,340	損失補償等引当金	-
建物	26,010,369	その他	1,100,608
建物減価償却累計額	△ 17,329,400	流動負債	2,659,761
工作物	5,608,477	1年内償還予定地方債等	2,105,187
工作物減価償却累計額	△ 3,961,953	未払金	185,073
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	257,360
航空機	-	預り金	38,177
航空機減価償却累計額	-	その他	73,964
その他	67	負債合計	22,563,868
その他減価償却累計額	△ 67	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,684,240	固定資産等形成分	75,357,503
インフラ資産	30,232,483	余剰分(不足分)	△ 18,825,714
土地	4,074,430	他団体出資等分	-
建物	393,597		
建物減価償却累計額	△ 242,878		
工作物	67,263,825		
工作物減価償却累計額	△ 41,545,652		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	289,161		
物品	5,315,130		
物品減価償却累計額	△ 3,900,670		
無形固定資産	96,601		
ソフトウェア	95,607		
その他	994		
投資その他の資産	3,959,582		
投資及び出資金	94,415		
有価証券	3,099		
出資金	91,315		
その他	-		
長期延滞債権	88,916		
長期貸付金	17,081		
基金	3,768,224		
減債基金	-		
その他	3,768,224		
その他	3,355		
徴収不能引当金	△ 12,408		
流動資産	4,879,295		
現金預金	3,069,323		
未収金	391,810		
短期貸付金	295		
基金	1,140,846		
財政調整基金	716,524		
減債基金	424,323		
棚卸資産	288,971		
その他	261		
徴収不能引当金	△ 12,211		
繰延資産	-	純資産合計	56,531,789
資産合計	79,095,657	負債及び純資産合計	79,095,657

## 2. 連結 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,971,101
業務費用	10,416,273
人件費	4,176,002
職員給与費	2,868,537
賞与等引当金繰入額	257,360
退職手当引当金繰入額	245,984
その他	804,121
物件費等	5,839,529
物件費	3,250,007
維持補修費	304,754
減価償却費	2,283,541
その他	1,228
その他の業務費用	400,741
支払利息	136,642
徴収不能引当金繰入額	13,202
その他	250,897
移転費用	10,554,828
補助金等	9,537,719
社会保障給付	998,258
その他	18,851
経常収益	3,485,578
使用料及び手数料	3,015,325
その他	470,253
純経常行政コスト	17,485,523
臨時損失	46,304
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,880
損失補償等引当金繰入額	-
その他	25,424
臨時利益	79,588
資産売却益	74,354
その他	5,234
純行政コスト	17,452,239

### 3. 連結 純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	合計	純資産変動		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,955,779	74,880,847	△ 18,925,068	-
純行政コスト(△)	△ 17,452,239		△ 17,452,239	-
財源	18,157,213		18,157,213	-
税収等	11,199,754		11,199,754	-
国県等補助金	6,957,458		6,957,458	-
本年度差額	704,973		704,973	-
固定資産等の変動(内部変動)		794,517	△ 794,517	
有形固定資産等の増加		2,682,257	△ 2,682,257	
有形固定資産等の減少		△ 2,312,862	2,312,862	
貸付金・基金等の増加		1,353,803	△ 1,353,803	
貸付金・基金等の減少		△ 928,680	928,680	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 122,219	△ 122,219		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 134,431	△ 195,642	61,210	
その他	127,687	-	127,687	
本年度純資産変動額	576,010	476,656	99,354	-
本年度末純資産残高	56,531,789	75,357,503	△ 18,825,714	-

## 4. 連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

山形県高島町

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	18,498,903
業務費用支出	7,944,075
人件費支出	3,977,639
物件費等支出	3,603,134
支払利息支出	137,015
その他の支出	226,288
移転費用支出	10,554,828
補助金等支出	9,537,719
社会保障給付支出	998,258
その他の支出	18,851
業務収入	21,317,872
税込等収入	11,192,853
国県等補助金収入	6,657,320
使用料及び手数料収入	3,012,587
その他の収入	455,112
臨時支出	25,424
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	25,424
臨時収入	2,781
<b>業務活動収支</b>	<b>2,796,326</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,899,251
公共施設等整備費支出	2,451,688
基金積立金支出	1,347,625
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	99,938
その他の支出	-
投資活動収入	1,498,391
国県等補助金収入	271,335
基金取崩収入	896,657
貸付金元金回収収入	96,544
資産売却収入	227,462
その他の収入	6,393
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,400,860</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,308,286
地方債等償還支出	2,217,516
その他の支出	90,770
財務活動収入	2,086,658
地方債等発行収入	2,086,658
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 221,627</b>
本年度資金収支額	173,838
前年度末資金残高	2,874,775
比例連結割合変更に伴う差額	197
本年度末資金残高	3,048,810
前年度末歳計外現金残高	17,049
本年度歳計外現金増減額	3,465
本年度末歳計外現金残高	20,514
本年度末現金預金残高	3,069,323

## X. 連結財務書類に係る注記

### i. 重要な会計方針

#### 1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価

#### 2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの・・・出資金額

#### 3. 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法
- ③ リース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### 4. 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金、長期延滞債権、長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### 5. リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除き、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### 6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

### ii. 重要な後発事象

該当ありません。

### iii. 偶発債務

#### 1. 係争中の訴訟等

該当ありません。

### iv. 追加情報

#### 1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高畠町水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－
高畠町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
公益財団法人 浜田広介記念館	第三セクター等	全部連結	－
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.60%
置賜広域行政事務組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.67%
置賜広域行政事務組合 （消防特別会計）			17.49%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.04%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.12%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.04%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.22%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

## 2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

## 3. 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## XI. 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	58,582,865	1,810,562	588,771	59,804,656	21,291,419	689,823	-	-	38,513,237
土地	26,581,615	23,944	220,397	26,385,163	-	-	-	-	26,385,163
立木竹	116,340	-	-	116,340	-	-	-	-	116,340
建物	26,090,311	68,166	148,108	26,010,369	17,329,400	532,786	-	-	8,680,969
工作物	5,653,312	37,367	82,202	5,608,477	3,961,953	157,037	-	-	1,646,525
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	67	-	-	67	67	-	-	-	0
建設仮勘定	141,220	1,681,085	138,065	1,684,240	-	-	-	-	1,684,240
インフラ資産	71,384,781	713,563	77,332	72,021,013	41,788,530	1,370,783	-	-	30,232,483
土地	4,019,351	55,078	-	4,074,430	-	-	-	-	4,074,430
建物	392,987	611	-	393,597	242,878	4,860	-	-	150,720
工作物	66,803,657	474,964	14,797	67,263,825	41,545,652	1,365,923	-	-	25,718,172
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	168,786	182,910	62,535	289,161	-	-	-	-	289,161
物品	5,329,945	376,173	390,989	5,315,130	3,900,670	203,293	-	-	1,414,460
合計	135,297,591	2,900,299	1,057,092	137,140,798	66,980,619	2,263,899	-	-	70,160,179

## ②有形固定資産の行政目的別明細

年度：令和5年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	580,822	10,349,542	999,427	2,147,896	746,929	85,862	2,401,246	21,201,513	38,513,237
土地	176,345	4,475,397	206,581	500,501	251,493	33,938	531,696	20,209,211	26,385,163
立木竹	-	-	-	-	116,340	-	-	-	116,340
建物	393,833	4,936,657	734,471	1,261,292	367,232	43,241	204,691	739,553	8,680,969
工作物	10,643	925,349	58,375	386,103	11,864	2,083	25,230	226,878	1,646,525
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	12,140	-	-	-	6,600	1,639,628	25,872	1,684,240
インフラ資産	29,535,603	9,721	932	332,302	196,067	135,452	17,247	5,159	30,232,483
土地	3,872,732	-	-	17,900	151,213	30,220	-	2,365	4,074,430
建物	150,377	-	-	0	343	-	-	-	150,720
工作物	25,223,333	9,721	932	314,402	44,512	105,232	17,247	2,794	25,718,172
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	289,161	-	-	-	-	-	-	-	289,161
物品	153,223	304,332	319	255,516	37,936	117,277	200,804	345,054	1,414,460
合計	30,269,647	10,663,595	1,000,678	2,735,714	980,932	338,591	2,619,297	21,551,726	70,160,179